

三戸町商工会行動プラン

～テーマ：産業基盤の維持と次世代への技術承継、域内経済循環による地域活性化～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約8千8百人である。基幹産業は農業であるが産業構造に占める割合は高くなく、半数以上は三次産業が占めている。域内人口減少や高齢化とあわせ経営者の高齢化や後継者の不在を要因とした廃業が事業者の減少を招いている。町内には「三戸城跡城山公園」などの観光資源が点在しているものの、小売店や飲食店と連携した観光コースが少ないなど、域内経済循環につながるような地域(観光)資源の活用が十分でなく、地域経済への波及効果は大きいとは云えない。町は「第5次三戸町総合振興計画」のなかで「農工商・活力あふれるまちづくり」を掲げ、“商業経営の近代化の促進や特産品の開発”、“雇用の場としての建設業や製造業を維持”を基本目標としている。

○人口動態

人口は、過去20年ほどで約31%(約4千1百人)減少しており、2040年には約5千3百人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、20年で生産年齢人口は40%を割り込み、65歳以上の割合も50%を超えるなど、今後も進むことが想定される。

	2015年(H27)	2030年(R12)	2045年(R27)
総人口(人)	10,135	7,083	4,563
総人口(指数)	100.0	69.9	45.0

○商工業者や小規模事業者の動向

当町は商工業者の約8割が小規模事業者であり過去20年ほどで約26%(117者)減少。本会独自調査では、年率換算で1.3%減となり10年後は293者へ減少する見込みである。

	R5	R6	R7	R9	R11	R13	R15
小規模事業者数	333	329	325	317	309	301	293
前年比(累計)	—	△4	△8	△16	△24	△32	△40

※1年あたりの減少率は1.3%で算出している

○その他産業構造など特記事項

当町を南北に走る国道4号線は、隣接する東京都中央区と青森県青森市をつなぐ国の主要幹線国道であるため交通量は相当量あり、沿線上にある道の駅さんのへの利用客も比較的多い。一方で町中心部は国道4号線から離れるため、都市間移動の流入量は多くない。かつて町は三戸地域の主要拠点であったが、道路の改良とモータリゼーションの進展により、最寄り品を除いた他品目の購買先は八戸市へ移行することとなった。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、事業承継や創業による地域産業基盤の維持と次世代への技術承継を促進し、地域(観光)資源を活用した域内経済循環による地域活性化により、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・事業承継及び創業支援による地域産業基盤の維持と次世代の技術
- ・産業振興と観光振興の相乗効果による事業者の『稼ぐ力』の強化支援

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	6 件	1 件	0 件	0 件
目標値	6 件	7 件	4 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	4 件	22 件	1,517 件	7 件
目標値	10 件	17 件	1,404 件	8 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	22,100 千円	23 件	37 件	142 件
目標値	39,113 千円	62 件	28 件	171 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・各支援機関と連携した伴走型による事業承継及び創業の支援
- ・「ふるさと納税返礼事業」と連携した地域資源の販路拡大への支援
- ・観光資源を活用した小売・飲食店への誘客促進策(周遊対策)の検討と取り組み

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は町中心部に位置する商工会館を拠点として事務局長、経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員1名、記帳指導員1名の計6名で運営している。今後、田子町を含む三戸地域の広域的な事業者支援体制を確立するため、広域連携先である田子町商工会との協調は重要である。また、将来的な事業者支援体制の確立には業務効率化とあわせ自主財源確保や町当局支援により財政を安定させる必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないものの、今後、三戸地域の広域的な事業者支援体制を充実させるために、田子町商工会との合併を含めた商工会運営及び事業者支援体制の構築について3年以内に方向性を示す。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が掲げる“農商工・活力あふれるまちづくり”の実現には、本会が事業承継や創業、地域資源を活かした地域活性化に取り組む必要がある。そのため町との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保について確実なものとするため、町当局や町議会に対し本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。